

財務総合政策研究所 ランチミーティング
(2021年1月15日)

東アジア国際分業と国際通商秩序： 2021年の課題

慶應義塾大学経済学部教授
東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト
木村 福成

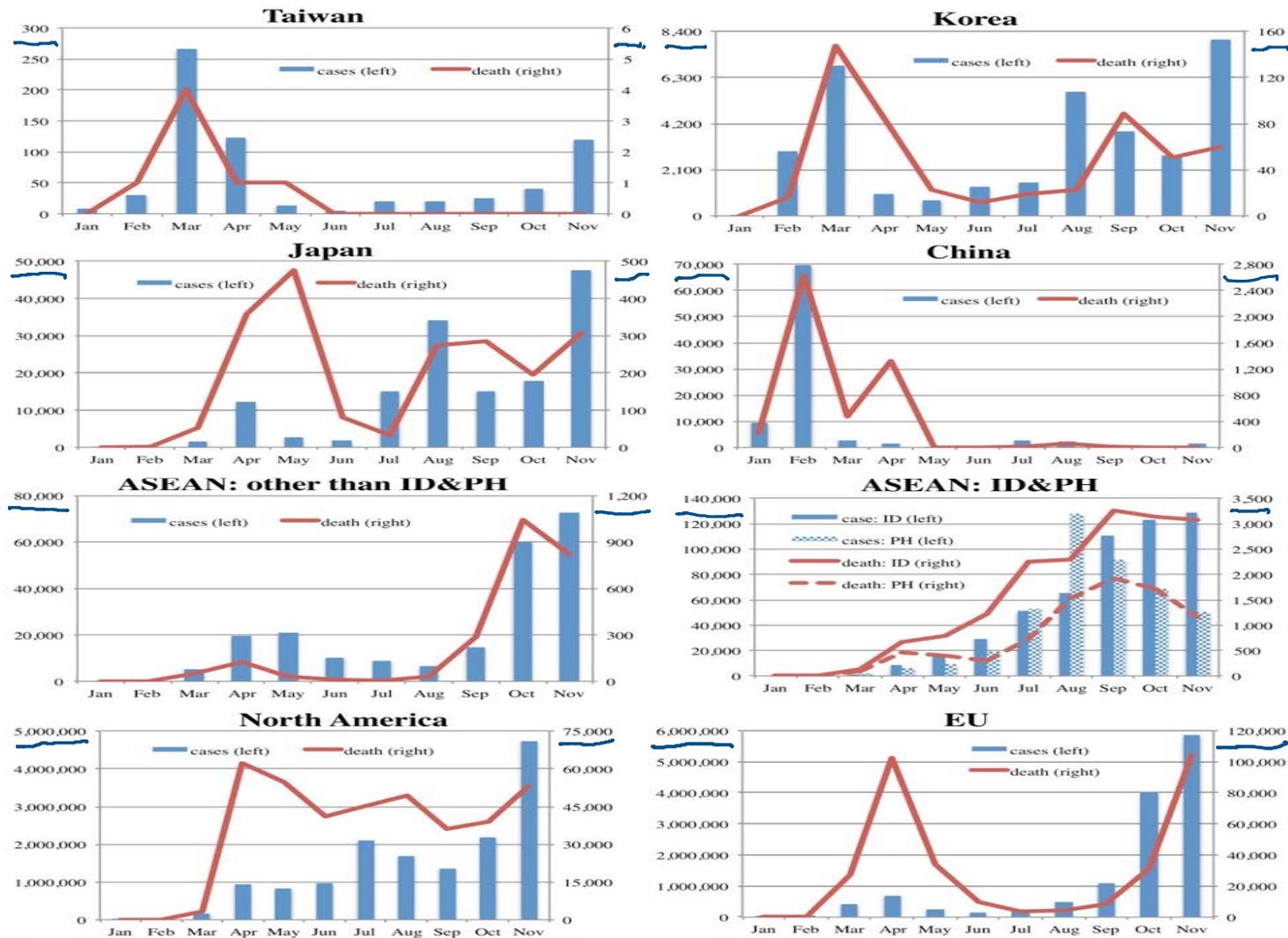
0. 2020年からの宿題

- COVID-19
- 米中対立の激化
- ルールに基づく国際貿易秩序の弱体化とMega FTAs網形成
- Digital transformationへの対応

1. COVID-19収束への道

- 感染拡大国を中心にGDPが未曾有の落ち込み。
 - 米国における総損失（経済的ロス、健康ロス）、16兆ドル以上（年間GDPの90%；4人家族当たり20万ドル）との試算あり（Cutler and Summers 2020）。
- しかし、世界金融危機の際と異なり、金融危機、資産市場暴落には至っていない。
 - 積極的な緩和政策が奏功。迅速な回復も視野に。
 - 新興国の政府債務については引き続き注視が必要（Zen and Kimura 2020）。
- GDP、国際貿易の底は多くの国で2020年5月。
- ただし、今後しばらくは、感染が医療体制の能力を上回ってしまった国、感染の第2波、第3波に襲われる国が残存。K字型回復か。
 - 需要の落ち込みと人の移動制限は長引く可能性あり。
 - ワクチンが行き渡るにはまだしばらく時間がかかる。
- 輸送、観光、対面サービスなどの落ち込み大きい。
 - 途上国における貧困拡大に注視。

Figure 1 The number of COVID-19 cases/deaths in 2020



Data: author's calculation, using "Our World in Data COVID-19 database" available from the <https://ourworldindata.org/coronavirus>.

Notes: the case in December 2019 for China is 27. No case is reported for Hong Kong. EU is composed of 27 current EU members plus UK.

Source: Ando and Kimura (forthcoming).

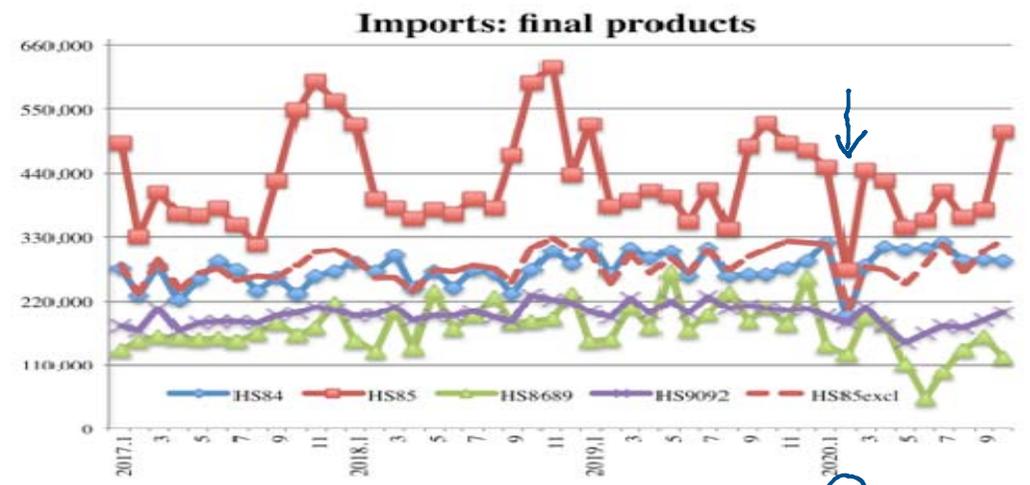
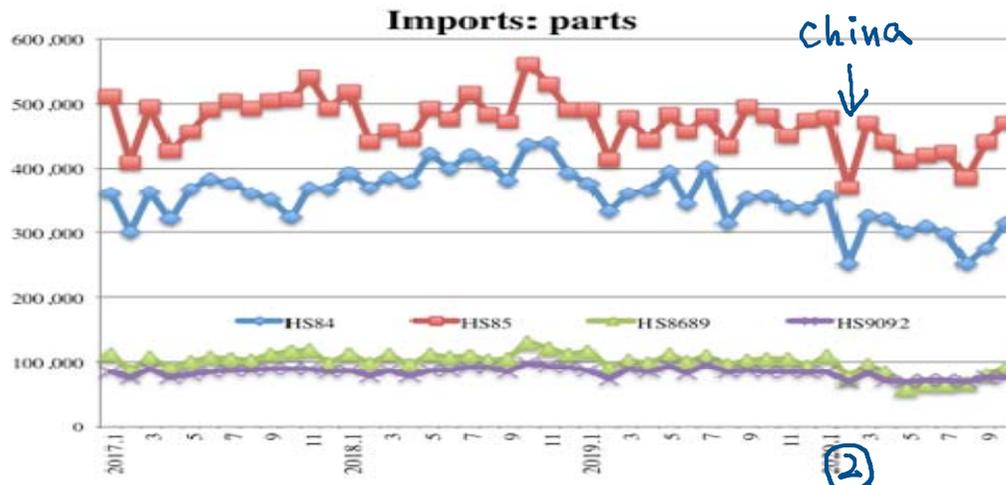
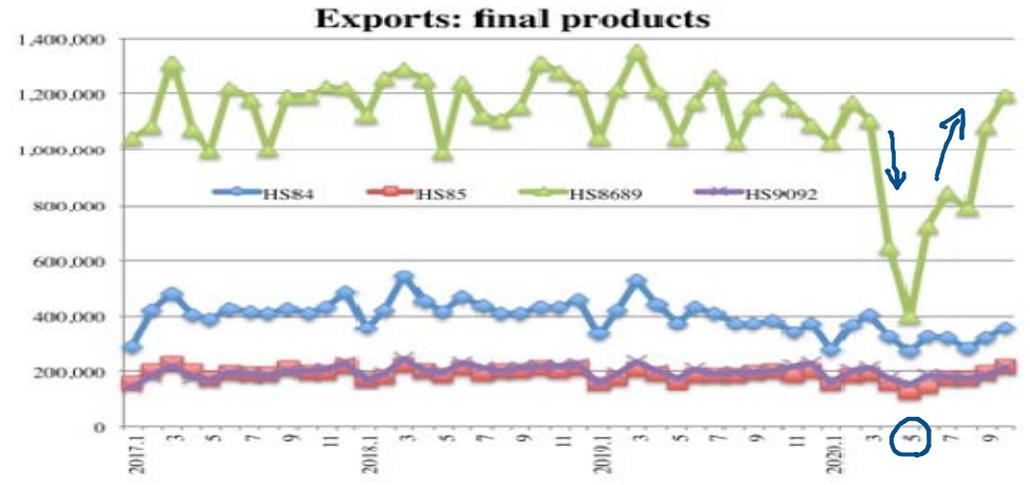
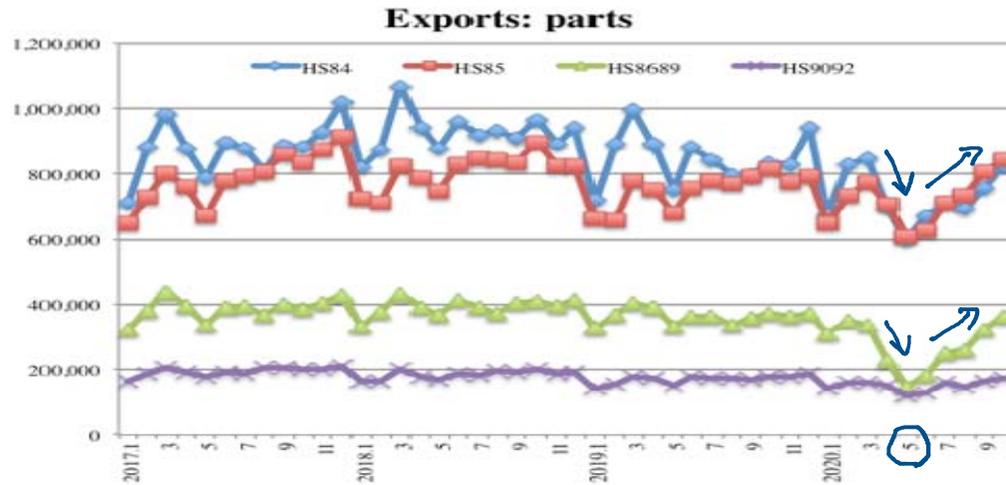
東アジアの国際的生産ネットワーク (IPNs)

- 当初の「reshoring vs. extension」論、「just-in-timeからjust-in-case」論はやや misleading。
 - IPNsはrobustでresilient (ref. Jones and Kierzkowski (1990)、Ando and Kimura 2012; cf. GVCs一般)。
 - 生産ネットワークの設計では効率性とリスク対応のトレードオフを考慮。対中対応も含む。
- 3つのショックが時間と場所を違ってやってきた。
 - Negative supply shocks
 - 中国 (2月)、各国 (lock-downの影響、ただし短期間)
 - Positive demand shocks
 - Telework、do-it-yourself、medical関連品
 - Negative demand shocks (Kimura 2020; JETRO Survey Sept. 2020)
 - 各国 (lock-downおよび長引く social distancingの影響)
- 東アジアのIPNs、生産システムは今のところおおよそ無傷。
 - ただし、negative demand shocksが長引くと痛んでくるので、もうしばらく注視が必要。
 - 中国からASEAN等への生産移管は一定程度継続。
- 医療関係品等をめぐり通商政策規律の崩壊が懸念された (Global Trade Alert Team 2020) が、数ヶ月でほぼ解消。

Machinery exports and imports by Japan: monthly, HS84-92

Figure 2 Japan's machinery trade by sectors: trade values

(Unit: millions JPYen)



Data: author's preparation.

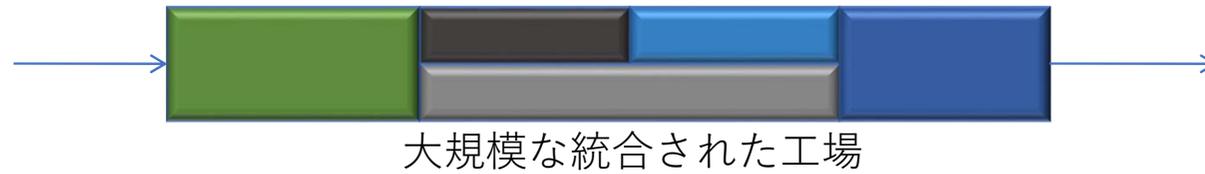
Note: HS85excl is the case excluding HS851712.

cellular phones

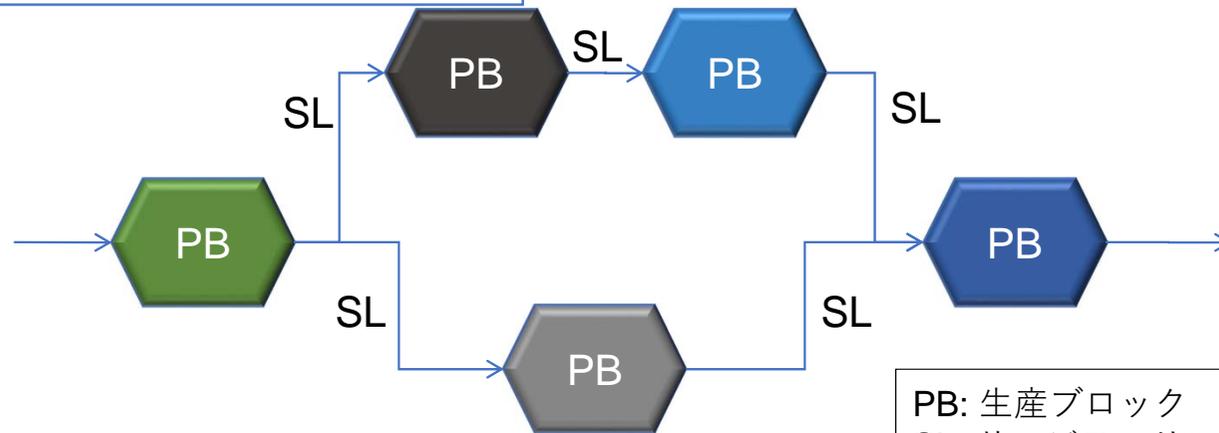
Source: Ando and Kimura (forthcoming).

フラグメンテーション理論

フラグメンテーション以前



フラグメンテーション後



出所：Jones and Kierzkowski (1990)に基づき筆者作成。

2. 米中対立の行方

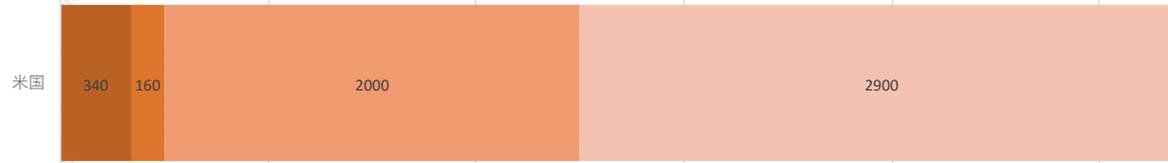
- 当初は貿易摩擦問題として始まった。
 - Autor, Dorn, and Hanson (2013)の衝撃
 - Populismの台頭、二国間貿易赤字、製造業雇用減少、中国の台頭
 - 1974年通商法301条、関税戦争、二国間deal
 - 関税戦争の経済学
 - 経済統合と逆の経済効果
 - 米中の社会的厚生低下。第3国（ベトナムなど）は正の貿易転換効果を受けるかも知れない。
- 次第に大国間の対立へと激化。
 - Huaweiへの対応、「安全保障」の拡大解釈、技術流出の抑制
 - ルールに基づく国際貿易秩序が弱体化、大国の恣意的な貿易政策に翻弄。

米中関税戦争（単位：億ドル、輸入額は米商務省による）

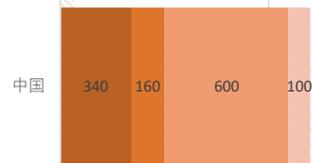
- 第1弾 [関税：米25%、中25%（2018年7月）]
- 第2弾 [関税：米25%、中25%（2018年8月）]
- 第3弾 [関税：米10%（2018年9月）→25%（2019年5月）、中5-10%（2018年9月）→2019年6月一部報復]

■ 第4弾 [関税：米1,100億ドル分につき15%（2019年9月）、中、一部報復（2019年9月）；米、第1段階合意を受け、この部分の関税を7.5%に引き下げ、その他発動見送り（2020年2月）]

米国の対中輸入：5,400億ドル



中国の対米輸入：1,200億ドル

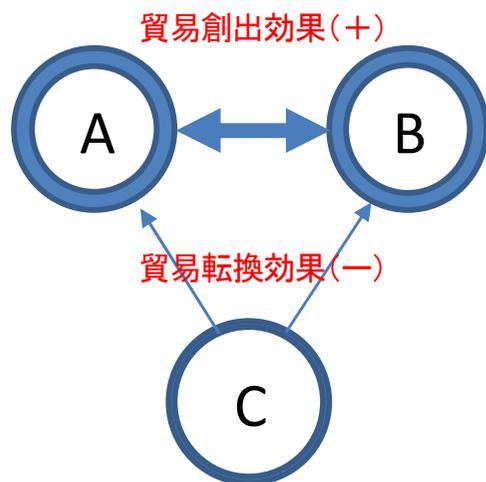


出所：日本経済新聞、米商務省など

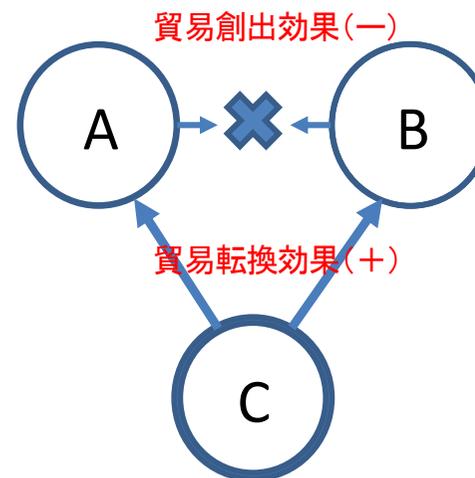
0 1000 2000 3000 4000 5000 6000

地域経済統合と貿易戦争の第3国への経済的影響

(a) 地域経済統合の場合



(b) 貿易戦争の場合



出所:筆者作成。

- 米国の対中姿勢、バイデン政権に代わっても継続するとの見方が強い。
 - 環境面等では協力が進む可能性。
 - しかし、通商政策は当面継続。
 - 民主党は元来貿易保護主義に傾きやすい。民主主義、イデオロギーに価値を置く傾向も強い。
 - EU等との通商政策面での関係改善は進むのか？
- 米国発の経済面でのdecouplingがどの範囲まで進んでいくのか、注視する必要がある。
 - 機微技術関連では、輸出管理強化、対内投資規制強化、政府調達からの排除、サプライチェーンからの排除（クリーンネットワーク）などが始まっている。
 - 業種・品目、企業国籍、地理的範囲などの見極めが必要。
- 中国も、対米に限らず、「戦狼外交」、中印衝突、香港・国家安全保障法制、輸出管理法施行（2020年12月）など、攻撃的に。
- 間に挟まれたmiddle-power諸国、経済的には米中双方と良い関係を継続したい。「踏み絵」を踏まされることをいかに避けるかが課題。
 - Middle powersの足並みはどこまで揃えられるのか？
 - EU、UK？
 - メガFTAsの利用？
 - インド？

3. 国際貿易秩序の混乱とメガFTAs

- 米トランプ政権下の国際貿易秩序の混乱
 - FTAs再交渉（KORUS、NAFTA）
 - 協定の近代化とともに、自由化スケジュールの先延ばし、輸出自主規制、賃金とリンクした原産地規則、為替条項、毒薬（poison）条項などを協定内外に規定。
 - 1962年通商拡大法232条（安全保障を理由とする貿易制限）
 - 2018年6月、鉄鋼製品に25%、アルミ製品に10%の関税を対米輸出国の大半に賦課。自動車への適用も検討された。
 - 1974年通商法301条など（不公正な貿易慣行に対抗する制裁措置）
 - 対中関税発動。
 - 他国による報復・対抗・相殺措置、セーフガードの一部もWTO規律に反している可能性大。
- 世界貿易機関（WTO）の難局
 - 上級委員会問題、交渉の場としての機能不全。
 - バイデン政権のWTOに対する姿勢も不明。まずは事務局長選任問題と上級委員問題への対応を注視。

日本のメガFTAs戦略

- メガFTAsの役割が拡大
 - 交渉の場としてのWTOの弱体化を踏まえた従来からのもの
 - さらなる自由化。
 - 新たな国際ルール作り。
 - 国際貿易秩序の弱体化と米中対立を踏まえて新たに加わったもの
 - 政策リスクを減少させ、国際貿易秩序を安定させる。
 - 2強時代に備え、pro-tradeのmiddle-power coalitionを形成する。
 - 4つの役割を基準として各メガFTAを評価し、また利用していくべき。
- 日本はメガFTAsのハブに。
 - メガFTAsは署名 + 発効が最終ゴールではない。いかに利用し、内容を充実させていくかが重要。

近年の日本をめぐり自由貿易協定

	交渉開始	署名	発効	参加国
環太平洋経済連携協定 (TPP)	2013年7月 (日本交渉参加)	16年2月	未発効 (17年1月米国離脱)	オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナム
包括的かつ先進的TPP協定 (CPTPP)	→	18年3月	18年12月	メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ベトナム (以上発効済み)、ブルネイ、チリ、マレーシア、ペルー
日EU経済連携協定 (日EU EPA)	13年4月	18年7月	19年2月	日本、EU28カ国 (20年1月に英国が離脱して27カ国に)
日米貿易協定・日米デジタル貿易協定	19年4月	19年10月	20年1月	日本、米国
日英経済連携協定 (日英 EPA)	20年6月	20年10月	21年1月	日本、英国
東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 協定	13年5月	20年11月 (インドを除く)	?	ASEAN10カ国、オーストラリア、中国、日本、韓国、ニュージーランド

出所：外務省等の資料に基づき筆者作成。

CPTPPの内容

- 5億人、世界GDPの13%をカバー。
- 22の凍結項目（半数は知財関係）以外はTPP条文をそのまま保持。
- 市場アクセス
 - 関税撤廃：日本（95%；農業！）以外は99-100%。
 - サービス、投資：ネガティブ・リスト方式、投資家対国の紛争解決（ISDS）。
- ルール作り
 - 政府調達、知財、競争
 - 新たな項目（中国等新興国を念頭に）
 - 電子商取引
 - 大原則：自由なデータ移動、データ・ローカリゼーション要求の禁止（cf. EU: GDPR）、ソースコード強制開示の禁止。
 - バックアップ政策が必要。
 - 国有企業（SOEs）等
 - 経済活動のグローバル化と競争条件の平準化。
 - グローバルな課題
 - 労働（ILO Guideline+）
 - 環境（特に漁業関係等）
 - 規制施行、行政手続きの透明性・迅速化
- 加盟国拡大が当面の課題。
 - 米国、英国、タイなど。
 - 中国への対応：自由化、国有企業、電子商取引が焦点に。協定の実効性の検証が必要。

Japan-EU EPAの内容

- 6.4億人、世界GDPの28%をカバー。
- 市場アクセス
 - 関税撤廃：日本 94% (ag. 82%, manu. 100%)、 EU: 99%
 - サービス、投資：ネガティブ・リスト方式
 - 自然人の移動
 - GATS+（投資家、契約に基づくサービス提供者、独立の自由職業家、短期商用訪問者、家族など）
- ルール作り
 - 「非関税障壁」：自動車と自動車部品など
 - 電子商取引
 - 関税不賦課、ソースコード強制開示の禁止、電子承認・署名など
 - GDPR: 別途交渉。2019年1月、「充分性認定」発効。
 - 政府調達：WTO-GPA+（鉄道関係等）
 - 国有企業：無差別待遇、商業的考慮
 - 知的財産
 - 地理的表示（GI）：EU 210品目、日本 56品目（新たに制度導入）
 - 投資に関する紛争解決等：別途交渉
 - 貿易と持続可能な開発
 - 適当と認めるILO基本条約及びその他のILO条約の批准に努めること．．．
 - 例：ILO 105: abolition of forced labour convention, 111: Discrimination (employment and occupation) convention
 - 規制協力
 - 「動物福祉」

日英EPAの内容

- 日EU-EPAの内容をほぼ踏襲。Brexit移行期間は2020年末に終了。EU離脱後の英国が主要国と結んだ初のEPAとなる。
- 市場アクセス
 - 関税撤廃：日本側94%、英国側99%（品目数ベース）。若干の自由化前倒し等を規定。
 - 工業品：双方で100%撤廃。
 - サービス・投資：ネガティブ・リスト方式。若干の深掘り。
- ルール作り：若干の深掘り
 - 電子商取引
 - 自由なデータ移動、データ・ローカリゼーション要求の禁止。
 - アルゴリズムや暗号の開示要求も原則禁止。

RCEPの内容 (1)

- 世界人口、世界GDPの30%、世界貿易の28%（日本の貿易の46%）をカバー。
- 市場アクセス
 - 関税撤廃：協定参加国全体91%（品目数ベース、段階的に削減するものも含む）。
 - 日本：対中国86%、対韓国81%。
 - 対日本：ASEAN加盟国（AMS）、豪、NZ 86-100%、中国86%、韓国83%。
 - 日本の農林水産品
 - 重要5品目（米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物）は全て除外。対AMS等61%（CPTPPは82%）、対中国56%、対韓国49%。
 - 日本の工業製品
 - 対AMS 98.5%→99.1%、対中国 47% → 98%、対韓国 47% → 93%。
 - 相手側の工業製品
 - 14カ国全体で92%。中国 8%→ 86%、韓国 19% → 92%。
 - サービス：positive listの国とnegative listの国が混在。前者については転換手続きを開始する。
 - 投資：NT、MFN。ロイヤルティ規制や技術移転要求の禁止。投資家対国家紛争解決（ISDS）等については発効後2年以内に討議を開始。

RCEPの内容 (2)

- ルール作り

- 協定文、全20章、17の付属書。包括的。
- 特に注目されるのは以下。中国やASEANを国際ルールの中に取り込んでいく際の出発点を提示。
 - 11. 知的財産 (TRIPS+)
 - 12. 電子商取引 (電子送信への関税不賦課、公共政策・安全保障上等の留保付きのデータの自由な越境移動とデータ・ローカリゼーション要求の禁止、電子署名等)
 - 16. 政府調達 (透明性、協力促進、将来見直し)

- 発効条件等

- 6つのASEAN構成国と3つの非ASEAN署名国の承認があれば、60日後に発効。
- 5年後に見直し。自由化とルール作りのupgradeが求められる。
- 発効18ヶ月後、全ての国・独立関税地域による加入のため開放。

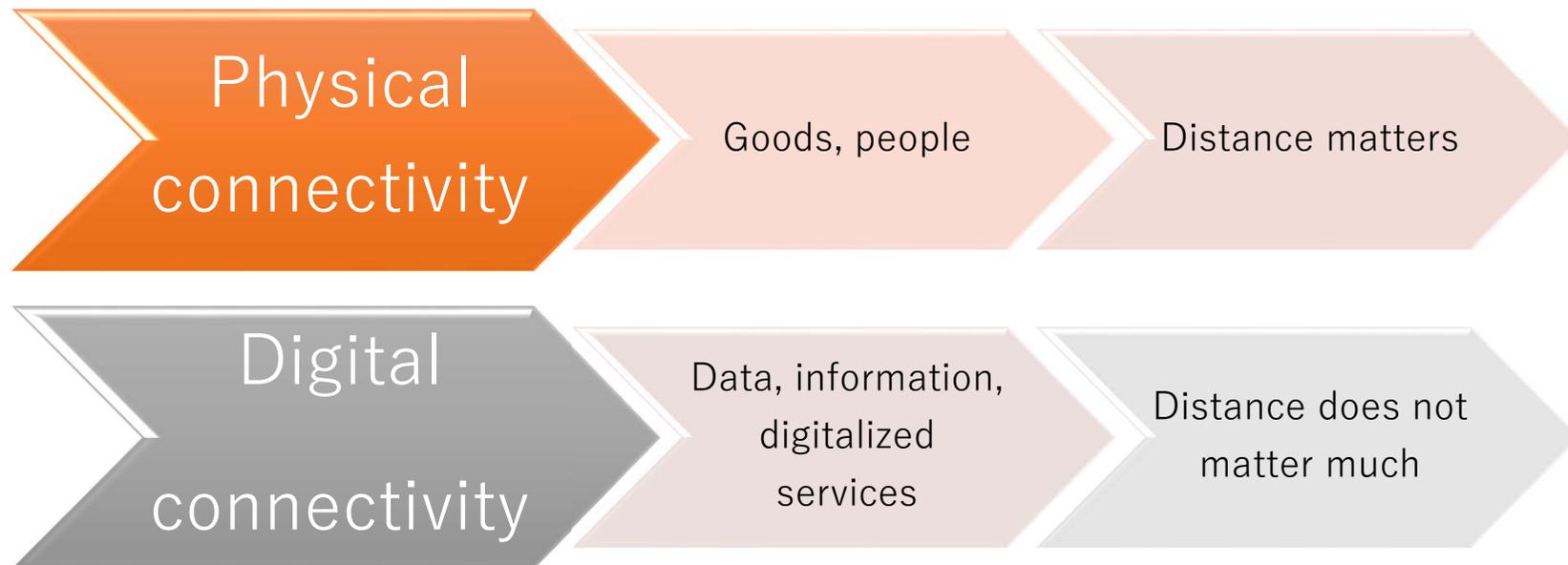
RCEPの意義

- 3つの特徴
 - 「経済的」協定であること。
 - Factor Asia全体をカバーするものであること。
 - ASEANのイニシアティブであること。
- 自由化の水準
 - 以前からの東アジアFTAs並み。異例の非対称な関税撤廃スケジュール。
 - 日韓、日中は初めてFTAでつながった。一定の自由化効果は生ずる。
- インドの離脱
 - 拡大東アジアを包括することが当面できなくなった。
 - 日本は豪・印ともにSupply Chain Resilience Initiative (SCRI) を立ち上げ、そこにASEANも取り込んでいくことを模索中。
- 米中等の対立の中、位置付けが不明確に
 - 豪中などで「戦狼外交」が継続。
 - RCEPによって中国との対話チャンネルは広がるのか、疑問視する見方も強まる。
- Decouplingが限定的なものにとどまるとすれば、米中双方と深い経済関係を継続していきたいと考えるmiddle-powerの1つの試みと位置付けることができる。

4. ICTの浸透

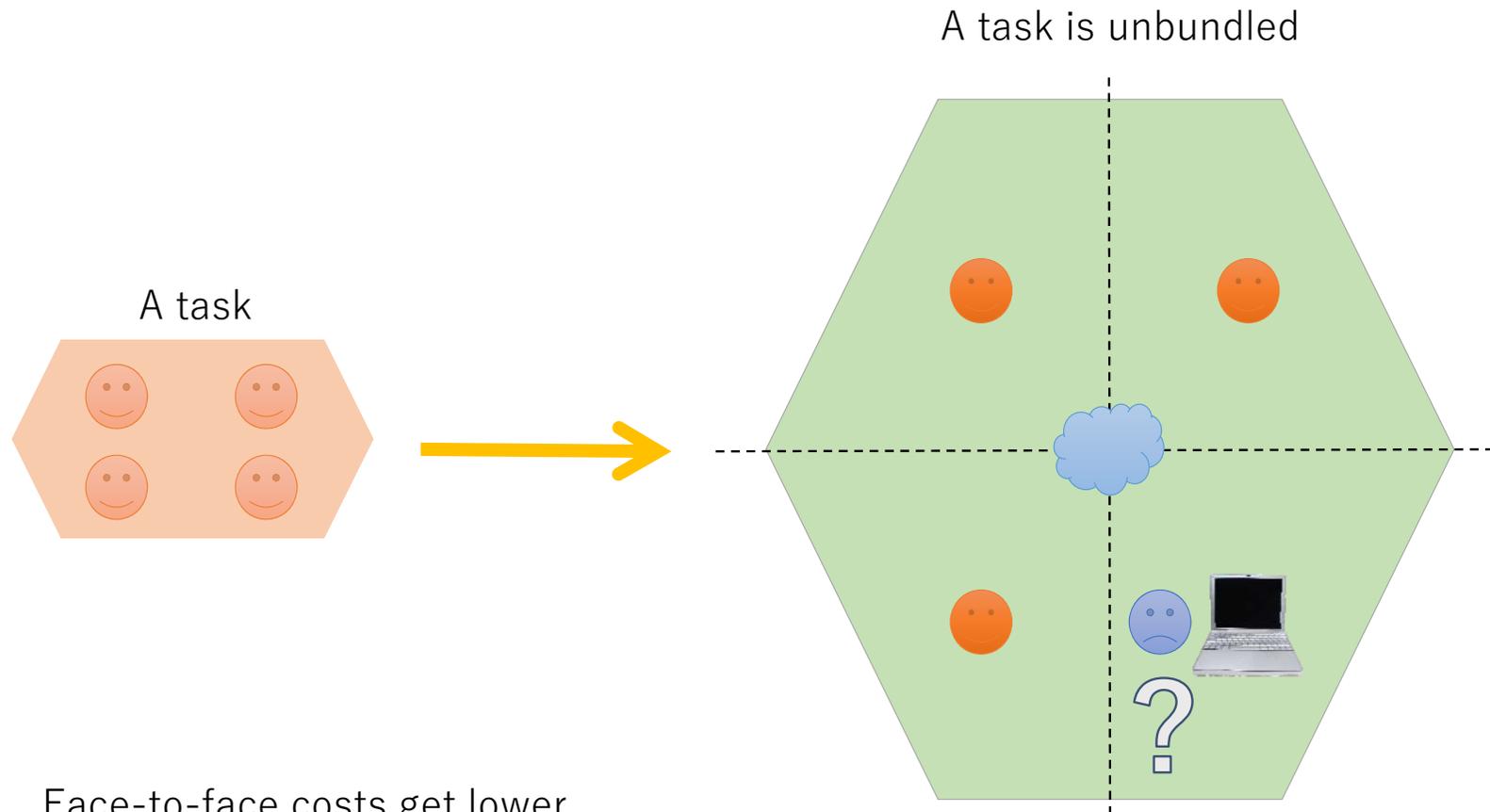
- 先進国、発展途上国とも、COVID-19がICT導入を加速。
- 途上国側では特に、IT（たとえば機械学習）に支えられたCT（インターネット、スマホなど）の利用が拡大・深化。
 - インド、カンボジアなどではe-IDの導入と政府サービスの効率化が試みられている。
 - 韓国、台湾などでは、感染モニタリングに利用。
 - 政府への信頼、政府のcode of conductの整備が必要なのでは。
- IPNsの保持・拡大のため、途上国側でもIT（ロボットなど）とCTの導入・深化が加速される（ref. Obashi and Kimura 2020）。
- 越境サービス・アウトソーシング（第3のアンバンドリング（Baldwin 2016））も新たな国際分業形態として存在感を増しつつある。
- Digital divideの回避、データフローとデータ関連ビジネスのための政策体系の整備（Chen, et al. 2019; 木村 2019）が大きな課題に。

Differences between physical and digital connectivity



Source: The author.

The third unbundling

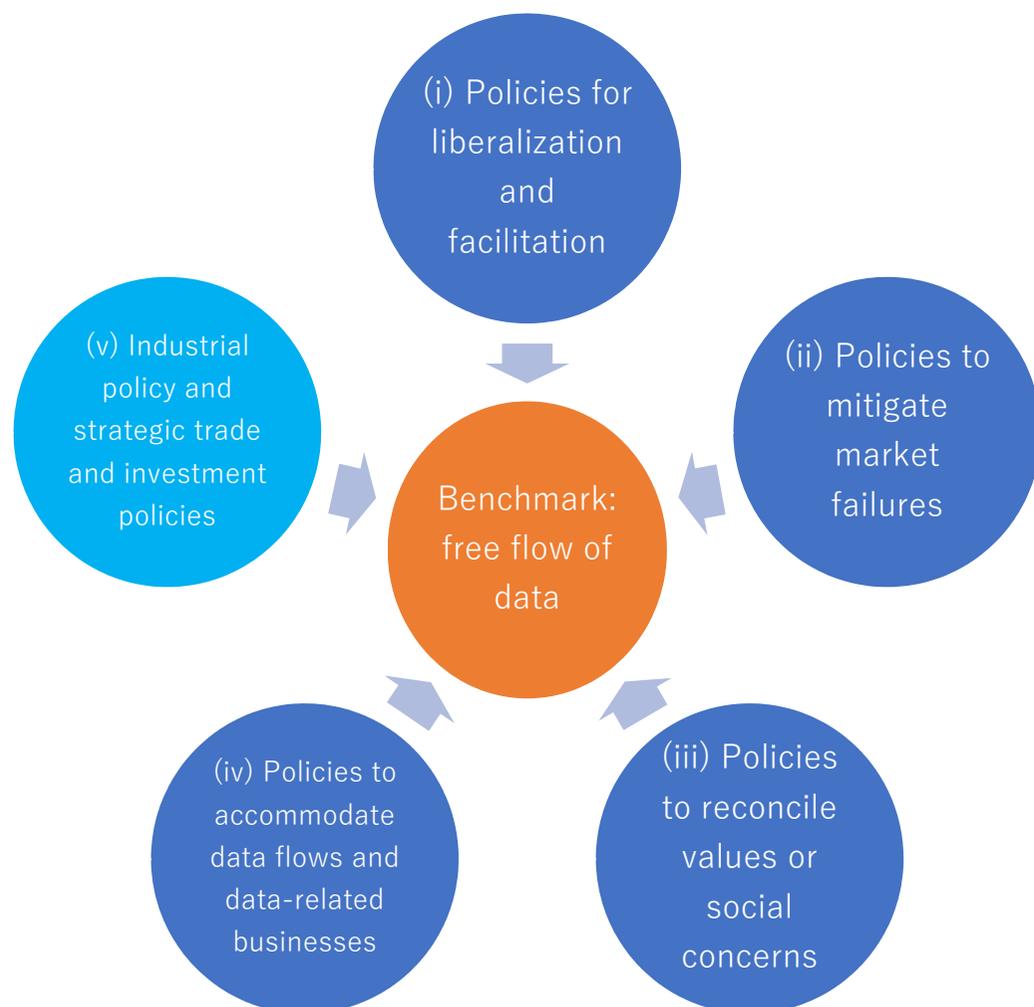


Face-to-face costs get lower.

A task can be unbundled; person-to-person matching becomes easier.

Source: The author.

Free flow of data as a benchmark and supporting policies (Chen, et al. 2019)



- (i) Policies for further liberalization and facilitation
Non-discrimination for digital content, customs duties on electronic transmissions, customs duties on parcels, Electronic authentication and signatures
- (ii) Policies to correct or mitigate market failures
Competition policy, consumer protection, IPR protection
- (iii) Policies to reconcile values or social concerns with economic efficiency
Data and privacy protection, **cybersecurity**, other general exceptions
- (iv) Policies to accommodate data flows and data-related businesses in the domestic policy regime
Taxation, e-payments/fintech/other industrial regulations, AI, **information disclosure of firms and statistics**, **due process for government access to privacy/industry data**
- (v) Industrial policy and strategic trade and investment policies

5. 結論

- 我々は、COVID-19、米中対立の激化、ルールに基づく国際貿易秩序の弱体化とMega FTAs網形成、Digital transformationへの対応という4つの宿題を抱えて2021年を迎える。
- 「ルールに基づく国際貿易秩序」は東アジア・アジア太平洋地域の繁栄のために極めて重要である。
- ルールに基づく国際貿易秩序の重要性を米中にも理解してもらうよう、できる限りの働きかけをしていく必要がある。
- 米中に挟まれたmiddle-power諸国は、ルールに基づく国際経済秩序を保つため、メガFTAs戦略を進め、またWTO改革に力を尽くさねばならない。

参考文献

- Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2012), 'How Did the Japanese Exports Respond to Two Crises in the International Production Networks? The Global Financial Crisis and the Great East Japan Earthquake', *Asian Economic Journal*, 26(3), pp.261–87.
- Autor, David H.; Dorn, David; and Hanson, Gordon H. (2013), "The China Syndrome: Local Market Effects of Import Competition in the United States." *American Economic Review*, 103(6): 2121-2168.
- Baldwin, Richard. (2016), *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization*. Cambridge, MA: Belknap Harvard University Press.
- Chen, Lurong; Cheng, Wallace; Ciuriak, Dan; Kimura, Fukunari; Nakagawa, Junji; Pomfret, Richard; Rigoni, Gabriela; and Schwarzer, Johannes. (2019), 'Policy Brief 4: The Digital Economy for Economic Development; Free Flow of Data and Supporting Policies', Task Force 8: Trade, Investment and Globalization, Policy Brief T20 Japan 2019 (<https://t20japan.org/policy-brief-digital-economy-economic-development/>).
- Cutler, David M. and Summers, Lawrence H. (2020) "The COVID-19 Pandemic and the \$16 Trillion Virus." *JAMA*, Vol. 324, No. 15, October 20: 1495-1496.
- Global Trade Alert Team (2020), *Tackling COVID-19 Together: The Trade Policy Dimension*. March 23, University of St. Gallen, Switzerland: Global Trade Alert.
- Jones, R. W. and Kierzkowski, H. (1990), "The Role of Services in Production and International Trade: A Theoretical Framework." In R. W. Jones and A. O. Krueger, eds., *The Political Economy of International Trade: Essays in Honor of Robert E. Baldwin*, Oxford: Basil Blackwell: 31-48.
- 木村福成 (2019) 「デジタル経済と経済発展：自由なデータフローを支える政策のあり方」『国際問題』、No. 683、7・8月、25～36ページ。
- Kimura, Fukunari. (2020), "Exit Strategies for ASEAN Member States: Keeping Production Networks Alive Despite the Impending Demand Shock." ERIA Policy Brief, No. 2020-03 (May).
- Obashi, Ayako and Kimura, Fukunari. (2020), 'New Developments in International Production Networks: Impact of Digital Technologies', ERIA Discussion Paper Series No. 332, ERIA-DP-2020-05.
- Zen, Fauziah and Kimura, Fukunari. (2020), 'Maintaining Fiscal Sustainability During the pandemic Crisis'. ERIA Policy Brief, No. 2020-04 (June).